

## 玄界灘小島嶼社会の持続的展開条件(その3) — 馬渡島を対象にして —

小林 恒夫

佐賀県唐津市松南町152-1 佐賀大学海浜台地生物環境研究センター

### Sustainable Developmental Factors of the Society in small Islands at Genkai Sea in Saga Prefecture (No.3)

Tsuneo KOBAYASHI

Coastal Bioenvironment Center, Saga University,  
152-1 Shonan-cho, Karatsu 847-0021, Japan

#### 要 約

今日の馬渡島の社会の基礎構造は戦後1950年代に形成された。それは江戸期から昭和戦前期までの新村の入植・開拓・定着期を経、戦後高度経済成長期までの一大変動・再編期に現在の島社会の原型が形成され、その後はそれを基礎に新たな展開が模索されていると見られるからである。そしてその基底には島由来の漁業の盛衰が存在したと考えられる。すなわち1946～1959年のカトリック学校「海の星学園」の創立・運営の背景に1939～1955年のカタクチイワシ巾着網漁の興隆があり、引き続きブラジル移民の増加は1950年代半ば以降の漁業不振を契機にしていたと理解されるからである。また山羊の野生化を中心とする今日に至る鳥獣害発生の原因もこの辺の事情が関わっていたからでもある。

その後は農業における肉用牛や甘夏柑への取り組みや漁業における遠洋志向によって半農半漁の展開を見せた。しかし21世紀に入り、農業の消滅と生業の漁業シフトが進み、併せて少子高齢化社会を迎え、いま馬渡島は新たな環境変化に直面した社会形成を模索している。

さて現在、求められているのは産業振興と生活充実であろう。

漁業振興では遠洋漁業の安定化と港内養殖の定着および後継者の確保が重要であり、2010年度からの漁業再生交付金を契機とした港内養殖の定着と花嫁対策も利用しつつ、独自の対応も必要と考えられる。総じて漁業は独自の振興ビジョンが求められていると感じる。観光的漁業の模索も必要と見られる。

農業は米作と肉用牛繁殖が消滅して「作物生産」に縮小したが、このような野菜・芋類の生産自体は交通の不便な離島における自給的生産として重要であるが、のみならず多少なりとも島内でも聖母園の給食への供給も見られるし、今後は地産地消を再確認しての学校給食への供給の可能性もなきにしもあらずと言える。さらに本島原産の柑橘「げんこう」の掘り起こしと島内外販売の可能性もある。その際の前提条件として山羊等の鳥獣対策が不可欠となるため行政に独自対応を求めていく必要がある。

生活面ではディサービスや在宅サービスおよび診療所利用といった公的支援とあわせて、高齢者がより元気になるために、高齢者独自の多様なグループ活動の推進が必要かもしれない。

教育関係では教育熱心な教諭と連携した、本島にしかできない、郷土の自然と歴史を愛する人材育成を目指す教育ができるように感じた。この場面では島を経験的によく知る中高年者の出番がある。

#### Summary

Now the important points to develop the society of Madara-jima are the promotion of farming and fishery and the full life of islander. Promotion of ocean fishery and start of aquaculture in island harbor and acquisition of many young successors are required with future plan in fishery sector. And self-sufficient vegetable production by elderly people is important in island as vegetable marketing is very marrow in island. Elderly people are active in this island but measures for these elderly people are very important in aging society. And it is important to promote many useful young men for parents and teachers of school together as there are many pure nature and old histories in this island.

キーワード (Key Words) : 玄界灘小島嶼 (Small Islands in Genkai Sea)、馬渡島 (Madara-jima)、農漁業 (Farming and Fishery)、少子高齢化 (Decreasing of the Numbers of Child and Population Aging)、カトリック学校「海の星学園」 (Uminohoshi Catholic School)

## 1. 課題

本年度の報告の課題は、これまで玄海諸島の中で最小規模の島を取り上げたのに対し、逆に玄海諸島の中では最大規模の島である馬渡島を取り上げ、両者の違いも見定めながら、唐津市の島嶼社会の現状と課題を探ることを目的・課題としたい。

## 2. 馬渡島のいま

### (1) 位置と人口・世帯数

馬渡島は佐賀県内の7つの島嶼(玄海諸島)の中で面積最大で最西端に位置する島である。「馬渡島は、名護屋から海上十湊(19km弱…小林)の距離にある。島は東西5キロ、南北4キロ、周囲14キロ、南部の波止場付近を除いて、全島海岸よりそそり立つ断崖で、殊に西北岸は物凄い絶壁をなし、荒天の時、玄海の波濤をうけて立つ、壮観は筆舌に尽くせないものがある。」(註1)。また海拔238mの島最高峰(番所の辻)が鎮西町内最高峰でもあることに象徴されるように「山がちな」島である。それはまた、東松浦半島の溶岩台地の延長上に位置しているからでもある。

なお「馬渡」という本島の名前の起源の一説には「この島に初めて中国から馬が渡って来たので」とも言われている(註2)。

歴史的には韓国・中国との関係が深く、古くから人口も比較的多かったが、上記の地理的立地条件から、玄海諸島の他の島嶼同様、江戸末期には流人島としての役割も果たした(註3)。

人口は戦後1955年頃の1800人弱がこれまでのピークのように、その後グラフのように激減するが、その要因の1つはブラジル移民であった(後述)。

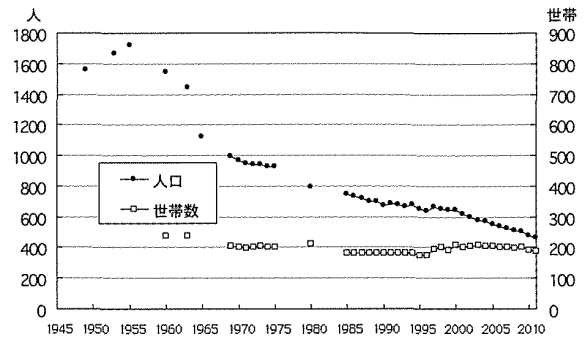


図2 馬渡島の人口と世帯数の推移

資料：『鎮西町史』鎮西町、1962年、『全国離島人口総覧(改訂版)』全国離島振興協議会、1983年、海の星学園同窓会編『海の星』馬渡島キリシタン小史、『離島統計年報』日本離島センター、今里悟之『農山漁村の(空間分類)』京都大学出版会、2006年、唐津市住民基本台帳。

### (2) インフラ —— 本土並みに整備完了 ——

1955年から離島振興法が適用され、これ以降、道路や港湾の整備が進んでいった(註4)。

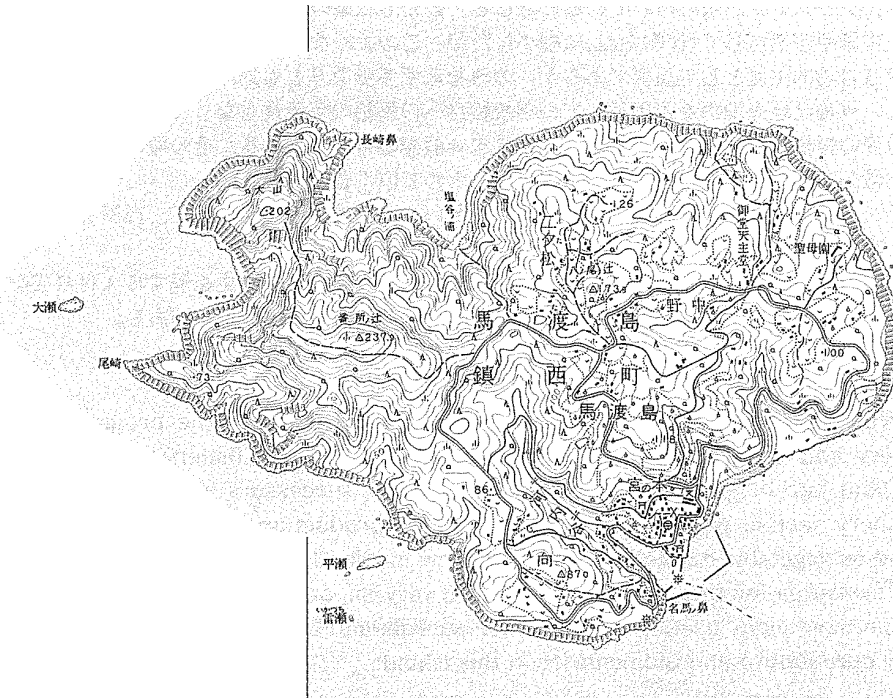


図1 馬渡島の地形図

資料：国土地理院5万分の1地形図「波戸岬」(昭和62年発行)の一部を原寸大で転載。

### 電気——海底送電化——

1962年頃は火力発電のため、日没に電灯がついて午後9時に消灯となる(註5)。なおまだ電灯が来ていない世帯もあったようである。また1968年には島の208世帯中198世帯(95%)には電気が来ていたが、10世帯(5%)には来ていなかった(註6)。しかし1970年には馬渡島でも九州電力による海底送電工事が完成し、同年には全世帯で本土と同様に一般受電化が実現した。

### 上水道——全面的な簡易水道化——

簡易水道利用開始年は不明であるが、1968年以降1980年までは簡易水道利用世帯数割合は45%前後であり、半数以上の世帯は井戸水に頼っていた。1981年に簡易水道の機能が拡大され、この年には40戸(5%)を残して95%の世帯で簡易水道の利用が可能となり、翌1982年以降、島全世帯において簡易水道利用が可能となった。

### 下水道——水洗化——

1986年までは全島民世帯が自家処理をしていたが(「自家処理」時代)、1987年から2005年まで8割以上の世帯が計画収集(委託くみ取り)を始め、また同年には10戸が水洗化を開始した。その後水洗化世帯数は微増したが、2004年でも25戸止まりで、2004年までは8割以上の世帯が計画収集であった(「計画収集」時代)。ただその後も自家処理世帯数は減少しながらも2002年までは残っていた。

そして2005年から水洗化世帯が急増し、翌2006年にはその世帯数割合が8割を超え「水洗化」時代が到来したが、山間部の集落では2007年でもまだ80戸余りは計画収集を継続している。

### 交通事情

1962年当時は島には自動車もスクーターもバイクも1台もなかった(註7)。

### 消防団

消防団は12年ほど前までは宮の本集落にのみ存在したが、人手不足となったために野中とニタ松のメンバーにも加わってもらうことになり、2010年6月現在は3集落からそれぞれ13名ほど、計40名がメンバーとなっている。組織名称

は唐津市鎮西町消防団第2分団第9部である。消防自動車が3台と狭地用の手押し車が1台あり、普段は宮の本集落内の3カ所の車庫に収納されている。訓練は正月の出初め式と春秋の各1回の年3回行っている(註8)。

### 定期船

現在では1日4往復しているが、1962年頃は1日1往復だった。なお当時も船名は現在と同じ郵生丸で、当時船長を務めていた浦丸護氏は現在では本船会社の社長になっている。また当時の定期船の大きさは20トンであり、呼子港から馬渡港まで約1時間を要していた(註9)。その後、1日2往復に増便されたが、所要時間は1968年でもまだ1時間を要していた(註10)。

その後1966年には2便に増え、また1971年には3便になり(註11)、さらに1997～1999年に季節によっては4便化され、2000年以降は常時4便となった。また併せて船の規模も拡大過程をたどり、1970～80年代は45トン級に、1990年代以降は57トン級になった。その結果、所要時間も短縮され、現在では30分で馬渡島に着くようになった。

ただし、船の規模は大きくなり、現在では玄海諸島の中では神集島への定期船(唐津丸58トン)に次ぐ規模となったが、年間就航率は7島の中で一番低いと見られる(表2)ことが、7島の中で最も遠くかつ外海的条件に位置している馬渡島の1特徴を示している。

### 診療所

戦後、島では木造2階建て・29坪(約100㎡)の診療所および15坪(約50㎡)の医師住宅を新築し、診療開始が期待されたが、医師の手配がつかず現地医療が開始されたのは1952年からであった。そして3年間念願の現地医療が行われたが、1955年6月に至り、医師の都合がつかなくなり、閉鎖を余儀なくされた(註12)。

その後どうなったかは不明だが、『離島統計年報』によると1970年以降今日まで医師1名が常駐している。そして現在では佐賀県内高校出身の自治医科大学卒業の20歳代の若き研修医が2年サイクルで本島の診療所の所長として派遣されてくる仕組みとなっている(註13)。

表1 馬渡島におけるインフラ整備状況の一端

	定期船の就航の推移				水道利用人口(人)		し尿処理方法の変化			
	1日当たり 就航回数 (往復)	事業者名	船舶名とトン数	就航 率	補助 航路	簡易 水道	井戸	水洗化 人口	非水洗化 計画 収集	自家 処理 人口
1968	2					493	626			
1969										
1970						425	542			
1971						445	504			
1972						438	502			
1973	3		郵正丸47			430	510			
1974	3		郵正丸47			422	506			
1975	3		郵正丸47			417	513			
1976	3		郵正丸45			429	501			
1977	3		郵正丸45			424	521			
1978	3		郵正丸45			407	490			897
1979	3	浦丸正視	郵正丸45		○	399	469			868
1980	3	浦丸正視	郵正丸45		○	381	468			849
1981	3	浦丸正視	郵正丸45		○	798	40			838
1982	3	浦丸正視	郵正丸45		○	799				799
1983	3	浦丸正視	郵正丸45		○	776				776
1984	3	浦丸正視	郵正丸45		○	769				769
1985	3	(有)郵正丸	郵正丸45		○	747				747
1986	3	(有)郵正丸	郵正丸45		○	731				731
1987	3	(有)郵正丸	郵正丸45		○	718		10	646	62
1988	3	(有)郵正丸	郵正丸45		○	699		10	630	59
1989	3	(有)郵正丸	郵正丸45		○	698		22	629	47
1990	3	(有)郵正丸	郵正丸45		○	673		22	606	45
1991	3	(有)郵正丸	第18郵正丸45		○	688		22	625	41
1992	3	(有)郵正丸	第18郵正丸57		○	677		22	614	41
1993	3	郵正丸	第18郵正丸57		○	664		22	609	33
1994	3	郵正丸	第18郵正丸57		○	677		22	609	46
1995	3	郵正丸	第18郵正丸57		○	654		22	609	23
1996	3	郵正丸	第18郵正丸57		○	641		22	596	23
1997	3~4	郵正丸	第18郵正丸57		○	667		30	617	20
1998	3~4	郵正丸	第18郵正丸57		○	654		22	609	23
1999	3~4	郵正丸	第18郵正丸57		○	642		20	599	23
2000	4	郵正丸	第18郵正丸57		○	645		20	599	26
2001	4	郵正丸	第18郵正丸57	97.4	○	620		20	577	23
2002	4	郵正丸	第18郵正丸57	97.1	○	599		20	556	23
2003	4	郵正丸	第18郵正丸57	97.1	○	580		25	555	
2004	4	郵正丸	第18郵正丸57	95.2	○	568		25	543	
2005	4	郵正丸	第18郵正丸57	95.2	○	550		98	452	
2006	4	郵正丸	第18郵正丸57	98.1	○	538		440	98	
2007	4	郵正丸	ゆうしょう57	96.1	○	525		440	85	
2008	4	郵正丸	ゆうしょう57	100.0	○	510		463	47	

資料：『離島統計総覧』日本離島センター、『離島統計年報』同センター。

註：空欄は該当なし、あるいは不明(該当項目なし)。補助航路の1987年以前は不明(該当項目なし)。

## 商店

島内には2011年6月現在、商店が4つある。それぞれの違いは、商品の違いと客の違いのようである。A商店には酒類はないが、衣類、食品(野菜・牛乳・魚・乾物・菓子)、文具・上履きと、ほとんどの種類の商品が置いてあり、商品数は島内最多のようである。またヤクルトの

配達もしている。担い手は世帯主妻と後継者妻の2人である。B商店は、酒類と食品(野菜・果物・醤油・砂糖・乾物・菓子)が中心である。高齢女性1人が店番をしている。C商店は名前の通り酒類を中心に、その他、野菜以外の生鮮食料品、菓子、醤油および日用雑貨を置いている。D商店は牛乳の配達のみを行っている。

### 3. 漁業問題

#### 歴史的概観 — 社会的変遷の背景 —

馬渡島周辺は古くからイワシの好漁場であり、そのことは江戸宝暦17(1763)年に唐津藩に転封してきた水野忠任が干鯛(ほしか)を専売品としたことが漁民の反発を招き、その後の明和8(1771)年の虹の松原一揆の際には漁民からは干鯛の専売を解除するよう要求が出され、農民の諸要求とともに認められた経緯からも推測される。そのような状況下で、馬渡島においては戦後1955年まで鯛漁が盛んであった。その中で、昭和初期から巾着網によるカタクチイワシ漁が開始され、最盛期は1939～1955年までであったという。当時、宮の本集落の中山庄太郎氏と丹野八一氏がそれぞれ率いる2統の網元があった。中山氏は商店経営を基礎に、丹野氏は動力船での運搬業による資本蓄積を元手にこれらの網元を運営していたという。

そして、1つの網元において島内外からそれぞれ30人ほどの網子が雇われており、遠くは鹿児島からの出稼ぎ者もいたという。

その後1953年に島内21人の共同出資による共同経営のカタクチイワシ巾着網経営体(共勢丸グループ)が立ち上げられ、馬渡島では3統の巾着網経営体によるカタクチイワシ漁が行われた。しかし、次第にカタクチイワシの水揚量が減少したため、1955年にはこれら3統とも巾着網漁を中止した(註14)。

以後、馬渡島の漁業の中心は個人経営のイカ・タイ・ブリの一本釣りにシフトしていった(註15)。このころの様子を、笹本寅氏が『鎮西町史』に収録された紀行文に「この数年来、イワシがとれなくなって、沿岸漁業がダメになってからは、非常に不景気になった」(註16)と書き残している。

そのような中で、本村は島近海での沿岸漁業を、他方新村は五島・対馬・壱岐などでの沖合漁業を行うようになった。また1966年から大型船で黄海・東シナ海方面まで行く遠洋フグ延縄漁が開始された。当時、本村・新村それぞれ2統の遠洋フグ延縄船があったという(註17)。このような中で、それまで農業との兼業(半農半漁)であった漁業は専業化していった。その後、遠洋漁業の中心的な担い手は新村となり、現在では表2のように、馬渡島の漁業形態は、イカ釣

りや海士等の沿岸漁業中心の本村のそれと、フグおよびアカムツ延縄漁という遠洋漁業中心の新村のそれというように地域的に特化してきている。

なお、新村を中心とするフグ延縄漁は成功を納め、1975年頃は19ト級の大型船が10数隻ほどあったが、2004年度にはフグ延縄船26隻のうち、19ト級の船は4隻に減り(註18)、さらに2011年では同船27隻中19ト級船は3隻にまでに減った(註19、本報告の表紙Photo1を参照)。図3はそのことを裏付けている。

表2 馬渡島の漁業の特徴

漁業種類	宮の本(本村)	野中(新村)ニタ松	
イカ釣り	4人	1人	2人
さわら釣り	9隻(12人)	1隻(1人)	5隻(5人)
海士(あま)	11隻(15人)	—	—
延縄船団	3隻(5人)	8隻(15人)	16隻(24人)

宮の本(本村)

近海の釣り・海士漁業

野中ニタ村(新村)

遠洋・延縄漁業

資料：2011年1月、鎮西町漁協馬渡支所での聞き取り。

#### 潜水漁(海士)

本島にはもともとは海士はおらず名護屋浜の海士が入漁していたが、1993年に町内6漁協の合併に伴って、各地区の地区民に地先での採集の優先権が与えられたことと、水中めがねの改良や潜水服の普及によって、馬渡島でも潜水漁に従事する者がでてきた(註20)。

#### 延縄漁

大正末頃からフグの延縄漁が起こった。昭和初期には日帰りで馬渡島西側からの山大島、生月島の沖にて操業し、フグは生簀に入れておき、2～3日ごとにまとめて船で5時間ほど掛けて博多に持って行ったという(註22)。

戦後は遠く黄海や済州島沖、東シナ海まで出漁するようになった。1983年頃は、五島沖などにおいて年間操業を行っていた。

こうして戦後は、「次第に遠洋で操業するようになり、一時期は19ト級の大型船も多く見られたが、その後、漁業協定の影響などで近海での操業が中心となり、船も小型化している」(註23)。たとえば1975年頃は19ト級の大型船が

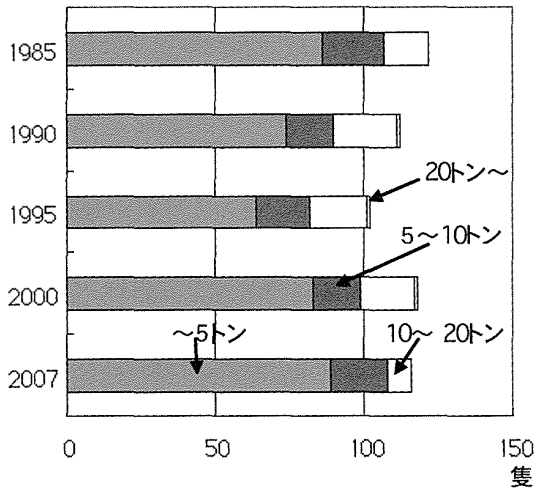


図3 トン数別漁船数の変化

資料：『離島統計年報』日本離島センター、各年次。図4も同じ。  
 註：漁船数は地元漁船隻数。図4も同様。

10数隻ほどあったが、2004年度にはフグ延縄船26隻のうち、19ト級の船は4隻に減り(註24)、さらに2011年では同船27隻中19ト級船は3隻にまでに減った(註25)。

一口アワビ養殖

島の東側の漁港内で2011年現在、宮の本の4名、ニタ松の4名、および野中の1名が、国の漁業再生交付金事業の支援も得て、2001年設立の玄海栽培漁業協会から稚貝を購入し、一口アワビの養殖を試みている。

漁業種類の推移

図5に見るように、最大漁種は魚類であり、次いで海士による水産動物である。そして近年、

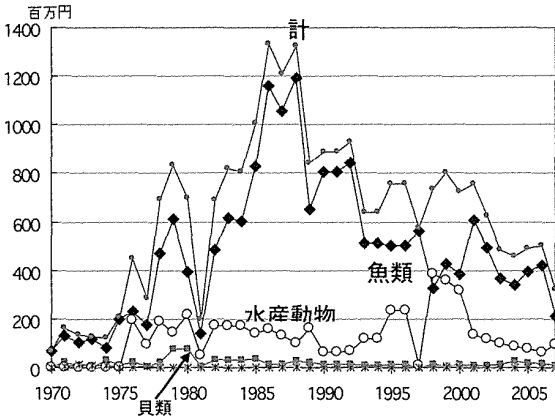


図5 馬渡島における漁業種類別水揚額(属人)の推移

資料：『離島統計年報』日本離島センター、各年次版。以下同様。

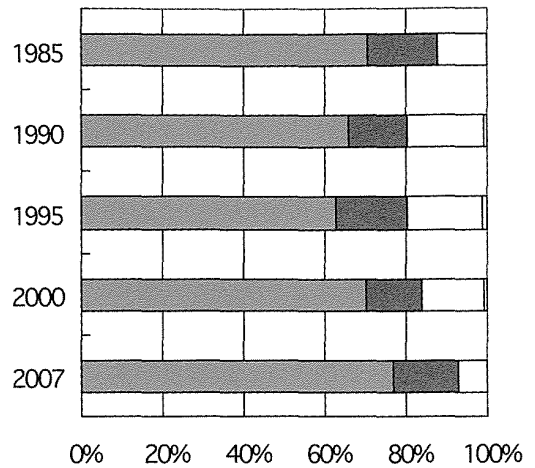


図4 トン数別漁船数の割合の変化

魚類の水揚額の減少が目立つ。

水揚量と水揚高(額)の推移

図5で水揚額の減少傾向を見たが、図6に見られるように、水揚量も減少してきていることから、水揚量の減少が水揚額の減少の要因の1つと見られる。

1 漁業経営体において見る(図7・8)と、次期別に変化が見られる。すなわち1970年代には水揚量も水揚額も急増した。その後2000年頃までの20年間も、水揚量も水揚額も増加傾向を示していた。しかし2000年頃からは両者とも減少傾向に転じている。

なお表3に見たように、漁業経営体の規模が

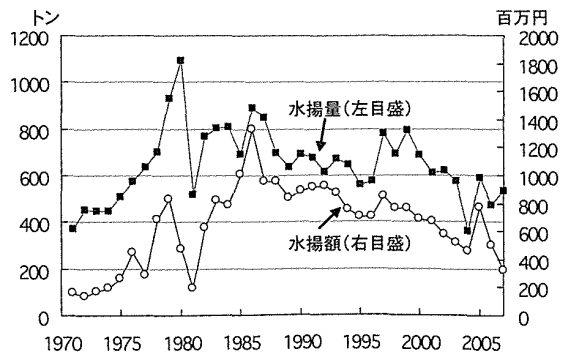


図6 馬渡島における水産物の水揚量と水揚額の推移(全体・属人)

資料：『離島統計年報』日本離島センター、各年次版。以下同様。

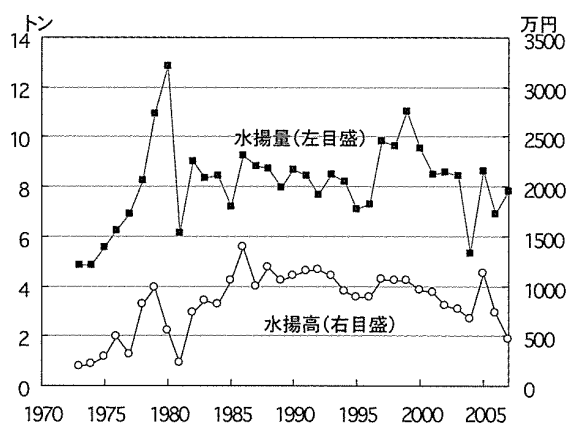


図7 1漁業経営体当たりの水産物水揚量と水揚額の推移(属人)

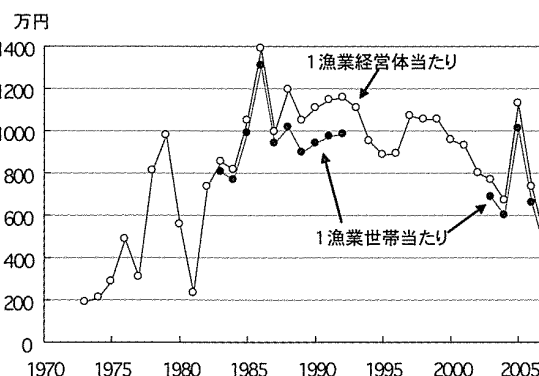


図8 1漁業経営体当たりおよび1漁業世帯当たりの水産物水揚額の推移

大きくなると1漁業経営体の中に複数の漁業世帯が含まれるため、漁業世帯別にも水揚額を見てみる必要がある。そこで図8にこの点を示した。図から1漁業経営体の水揚額は1985年頃以降、1000万円を超えているが、1漁業世帯においては1000万円を下回っていると言える。そして両者ともに、この期間、傾向的には減少を示している。

水揚先別に見ると1980年代初めまでは水揚量では地元市場が圧倒的に多かったが水揚額では地元と地元外との差はなかった。しかし、それ以降は水揚量においても水揚額においても地元外市場出荷が地元市場出荷を常に上回るようになり、馬渡島の漁業の中心は地元外市場出荷の沖合ないし遠洋漁業であることが分かる。なお遠洋漁業の中心は、表2で見た新村(野中・ニタ松)を中心とする延縄船団によるものである。

#### 4. 農業問題

紀行文(笹本寅「馬渡遊記」)に1962年頃は島内で牛と鶏の鳴き声が聞こえたことが記されている(註26)。表3でも、1960年に役肉牛が102頭と鶏が1151羽いたことが確認される。また1960年には第2種兼業農家が中心であるが、農家が179戸も存在し、水田14haにおいて稲作が行われ、さらに畑は約65haあり、芋、麦を中心に、その他豆類・雑穀・野菜類および工芸作物(葉たばこ)の栽培が行われ、畑作主体の農業が行われていたことが分かる。なお、このとき、畑作の中心である芋類、なかでも甘藷の多くは肉用牛(繁殖)の飼料として利用され、畑作と畜産は結びついていた。そして、このような農業のあり方は基本的に稲作減反が始まる1970年までは存続していた。

しかし1970年からの稲削減反で、稲作は急減した。それに対し、畑作に関わる肉用牛(繁殖)飼養と野菜作と果樹作は堅実に展開してきた。

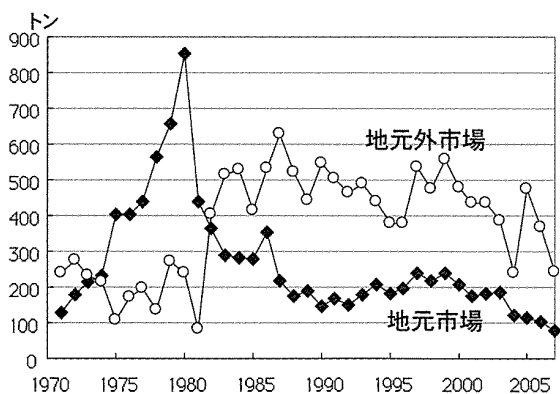


図9 水揚市場(出荷先)別水揚量の推移

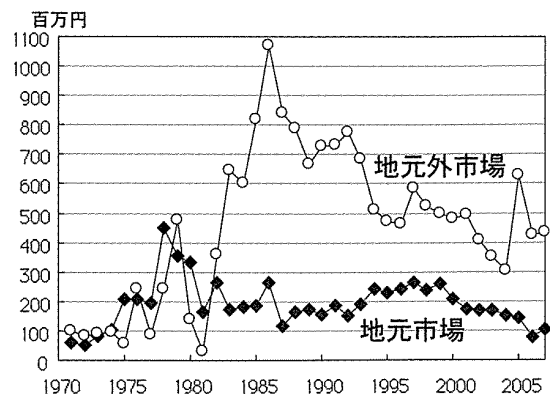


図10 水揚市場(出荷先)別水揚額の推移

表3 馬渡島における農業の推移

年	農家数(戸)		経営耕地面積(ha)				作物収種面積(ha)				家畜飼養頭数(頭、羽)		農畜産物生産額(百万円)												
	専業	兼業	計	田	畑	果樹園	米	芋	麦類	雑穀	豆類	野菜類	工業作物	役肉用牛	飼養戸数	豚	鶏	米	芋	野菜	果実	牛肉	その他	計	
1957			174	14.0	55.0	-	14.0	25.8	4.0	1.0	-	16.8	0.1	60	102	5	4	1151	6.1	3.3	2.8	0.6	13.0	1.8	27.6
1960	1	40	138	17.9	14.0	64.5	0.1	14.0	46.0	12.0	12.6	9.6	6.1	75	132	132		1.5	2.0	1.9	2.0	6.2	2.0	16.4	
1968	26		158	13.8	52.2	0.2								58	68	68		2.0	1.8	1.8	4.5	5.9	2.0	15.5	
1970	22	98	143	14.0	30.0	5.9	12.0	22.8	12.0	0.0	0.4	5.0	0.7	46	63	63		10.1	14.3	59.0	10.8	11.3	18.8	124.4	
1975	30	11	91	13.2	21.6	14.0	3.0	14.3	3.5	0.0	0.0	4.5	0.3	42	60	60		10.9	7.0	20.0	12.0	5.6	30.0	84.6	
1976															65	65			10.9	3.0	15.0	26.0	11.2	24.4	90.5
1977															69	69			6.9	3.0	4.0	28.8	5.1	5.2	53.0
1978															69	69			6.9	3.0	4.0	15.0	6.5	5.2	40.6
1979															95	95			2.2	27.3	2.7	26.2	6.3	1.3	66.0
1980	9	10	96	11.5	2.6	12.4	20.0	8.5	0.8	0.0	0.5	1.6	0.0	25	78	78		3.3	15.3	2.7	26.2	6.3	1.3	66.0	
1981															56	56			3.3	15.3	3.7	15.5	6.7	0.3	44.8
1982															25	25			0.0	15.7	3.7	15.5	7.6	0.5	43.4
1983															25	25			0.0	15.8	3.2	16.2	5.4	0.3	40.9
1984															20	20			0.0	15.9	3.3	16.0	4.8	0.4	40.4
1985	15	3	78	9.6	3.0	12.3	12.7	8.3	0.4	0.0	0.5	1.4	0.0	12	33	33		1.0	8.0	1.0	0.0	5.0	1.0	15.0	
1986															9	9			1.0	8.0	0.0	21.0	4.0	0.0	34.0
1987															9	9			1.0	9.6	0.0	12.0	4.0	0.0	26.6
1988															9	9			1.0	8.6	0.0	0.0	4.0	0.0	13.6
1989	6	1	19	2.6	0.8	5.0	0.0	1.4	-	0.0	0.0	0.0	-	2	10	10		1.5	2.7	1.0	0.0	2.5	0.0	7.7	
1990															10	10			1.5	2.7	1.0	0.0	2.5	0.0	7.7
1991															9	9			1.0	2.0	1.0	0.0	2.0	0.0	6.0
1992															9	9			1.0	2.0	1.0	0.0	2.0	0.0	6.0
1993															9	9			1.0	2.0	1.0	0.0	2.0	0.0	6.0
1994															7	7			1.0	2.0	1.0	0.0	1.4	0.0	5.4
1995	4	3	13	2.0	0.8	2.5	-	0.5	-	-	-	0.0	-	1	7	7		0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	
1996																			0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4
1997																			0.6	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	2.5
1998																			0.3	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	2.6
1999																			0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3
2000	-	1	-	1	0.6	0.9	-	-	-	-	-	-	-	1	5	5		0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	
2001															5	5			0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4
2002															5	5			0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.3	1.8
2003															10	10			0.6	0.1	0.0	0.0	2.0	0.3	3.0
2004															10	10			0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.5	2.9
2005	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	10	10			0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.5	2.9
2006	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	9	9			0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.4	3.2
2007	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	10	10			0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.4	3.2

資料：『鎮西町史』鎮西町、1962年、『離島統計年報』各年版、日本離島センター、農業センサス集落カード。  
 註：農地面積は当該年の3月末現在、作物生産額は当該年1年間、○は1未満、-はおよび空欄は項目なしが該当なし。ゴチックは注目数値、ゴチック斜体はその年次における最多金額。



### 肉用牛(繁殖)飼養(本項目は註11の文献を参照)

馬渡島には古くから畑作や運搬用として役牛がいたが、1970年代以降の機械化とともに役牛が肉牛に転用され、特に農業構造改善事業を利用して1968年に50頭の和牛が導入されたために島の肉牛の頭数が増大した。そして地区別に和牛改良組合が結成され、1968年頃から整備された島内の3カ所の共同牧場を利用して肉用牛繁殖経営が行われてきた。しかし、その後、漁業の展開による畜産労働の不足化、飼料費の高騰、島外への輸送コストの負担等を理由に、畜産農家は減少し、最後まで残った宮の本のNさんが2009年にやめたことによって馬渡島の肉牛飼養は以降消滅した。

### 野菜作

1970年代にはニンニクやツワなどの野菜作が盛んで、一時島の農産物販売額のトップになったこともあったが、その後急減し、今日では自給的・小規模・家庭菜園的なものになったが、しかし今日でも高齢者や女性を中心に自給的な野菜作は維持されている。

### 果樹(夏みかん)作(註27)

馬渡島は土壌条件が夏みかんに適していると言われ、ミカンブームの1960年代に栽培が開始され、1969年には県の奨励と補助金支援によって更に10戸が栽培に加わり、島の夏みかん栽培は拡大した。表3では1980年には栽培面積が20haに達している。しかしその後、夏みかん栽培面積は激減し、1990年には統計上は消滅している。今日では島内に採取放棄園が散見され、また栽培が続けられていても自給的な性格に縮小してきている。

こうして現在は、表3に見るように、2000年以降センサス定義の農家は消滅し、また上述のように肉用牛飼養が2009年に消滅し、併せて上記のNさんが同年に稲作もやめたため、2009年以降は島から稲作もなくなった。

ただし、現在でも現実には、野菜を栽培し島内の施設に販売している世帯もあり、また少なくない高齢者等が自給的に野菜やいも類を栽培している。これらは確かにもはや「農業」ではないが、「作物生産」あるいは「作物栽培」は広く行われていることを忘れてはならない。それは、

これらが多様な意義を持っているからである。

## 5. 鳥獣被害対策

上述の作物の持続的な栽培を可能とする条件として鳥獣被害対策が必要である。目下、馬渡島で鳥獣被害をもたらしている主な鳥獣種類は山羊とイノシシとヒヨドリ等の野鳥である。山羊とイノシシの対策として目下、地域一丸となって駆除が行われているが、馬渡島は山深いため、自然的限界・制約がある。また捕獲者の少数化と高齢化という社会的制約もある。

そこで上述の農業(作物生産)振興や後述の特産物開発とも関わって、長期的・本格的対策として国の法律を利用した畑周辺へのワイヤメッシュの敷設の検討を提案したい。

本土でのワイヤメッシュの敷設は中山間地域等直接支払制度や農地・水・環境保全向上対策事業を利用したものが多いが、それを行うには農業振興法の農業振興地域の指定が前提となる。しかし唐津市内の玄海諸島7島には農業振興地域は存在しないため、これら2法の適用は不可能である。そこで、これらとは別の支援方策が必要となる。

そこで可能なのが、平成20(2008)年開始の国の鳥獣被害防止特別措置法の支援である。なお本法の実施には関係市町村での鳥獣被害防止計画の策定が条件となるが、唐津市は平成20(2008)年2月に本計画を制定しているため、適用可能である。

ただし、本法は3年間の時限立法のため平成22(2010)年度を持って終了したが、現場からの継続要望によって平成23年度も予算措置がなされている。

なお本法を利用した類似の島での1つの事例として福岡市の能古島では平成22年度に27km、39ha、63戸においてワイヤメッシュ敷設を実施した。事業費負担は国が2分の1、市が4分の1、農家が4分の1であった(註28)。

併せて馬渡島ではヒヨドリ等の野鳥の被害も多いと聞く。したがって防護方法としてはワイヤメッシュだけでなく鳥網も併用する必要がある。

## 6. 特産物開発

すでに女性グループ(「夢工房」)が多様な食品

加工を行っているが、目下その主要な販売先は島民である。今後は島外に向けての商品販売や商品開発が求められる。その際の視点・方向性は、後述のげんこう(元寇)の特産化や山羊・イノシシ肉の加工食品の開発・販売である。

## 7. リフレッシュ・リプレイス事業を活用した定期船運賃の低廉化

一般島民の往来・通院、高校生の通学、あるいは将来目指す島特産物や農産物の島外への輸送販売の利便性のため、定期船のリプレイス・リフレッシュ事業の活用を検討を提起したい。

## 8. 高齢者問題

2005年の本島の高齢化率は29% (市平均は23%) で7島の中では松島(26%) に次いで低い。高齢者の自主的活動としての老人会と公共サービス事業としてのディサービス等の概況をメモしておく。

### (1) 高齢者任意組織(老人会)

会員は宮の本集落出身者のみで組織され、女性36名、男性14名だが月1回の例会には男性は来ないという。月例会は4名ずつ順番で世話をし、役員会の報告や茶会をしている。また月例会の前に集会所周辺の清掃や草むしりをする。その他、春秋2回の清掃や草むしり、月2回の空き缶・ゴミ拾い、月1回の独居老人宅への見回りを行っている(註29)。なお我々は戸別訪問調査において多くの女性高齢者から月例会は交流の場として楽しいという意見を聞いた。高齢者には重要な組織であると感じた。

### (2) ディサービス事業

唐津市社会福祉協議会鎮西支所が65歳以上の申請者を対象に2003年から行っている。現在対象者は13名で70代と90代が各1名、その他は80代。内容は、週2回、月・木の正午から5時までの5時間、宮の本集落内の老人憩いの家にて女性ヘルパー(宮の本2名、野中1名)の指導のもとで、血圧・体温等の健康チェック、入浴、会話、ゲームなどを行っている(註30)。

### (3) 高齢者世帯の訪問

上記のヘルパーの一人がディサービスの無い日に2名の高齢者等の戸別訪問を行っている。すなわち、火曜日と金曜日の午後1時間ほどのAさん宅訪問および水曜日午後1時間ほどのBさん宅訪問である。それぞれ生活一般の支援および買い物・掃除等身の回りの支援である(註30)。

## 9. 学校教育——児童・生徒数の激減——

まず注目されるのは1958～1959年の児童・生徒数の激増であろう。これはそれまで新村の児童・生徒を対象にして運営されてきたカトリック学校である「海の星学園」が閉鎖され、1958年に中学部生徒65名が、引き続き1959年に小学部児童174名がそれぞれ馬渡中・小学校に移ったためである(註31)。なお、「海の星学園」については次節で述べる。

次いで注目されるのは、その後の一貫した児童・生徒数の激減傾向である。なかでも小学生(児童)数の坂を滑り落ちるような減少傾向である。

なお1990年代における小学生数の持ち直しについても注目されるが、その要因は不明である。

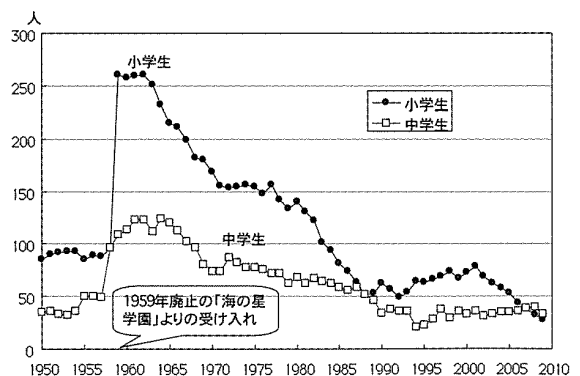


図11 馬渡小中学校の児童・生徒数の推移

資料：馬渡小中学校資料。

## 10. カトリック学校「海の星学園」

日本でも希な事例として馬渡島内では1946～1959年に、公立の小中学校(馬渡小中学校)とは別に私学のカトリック学校「海の星学園」が創立・開校・運営されていた。本件に関しては管見の限り片岡瑠美子氏の論考(註32)以上に詳細な研究を知らないため、本稿では片岡氏の論考に依拠して簡単にまとめておく。

「海の星学園」の特徴は、カトリック教会運営

であったこと、馬渡島の新村においてその小学校児童と中学校生徒を対象にした教会と信徒(新村住民)の並々ならぬ決意・支援によって行われた教育活動であったことなどであった。

本稿で確認しておきたいことは、まず、このような希な教育的な取り組みがなぜ馬渡島で行い得たのか、その背景ないし要因である。

片岡氏は2～3の背景・要因を挙げている。1つは、島内におけるもう1つの古くからの仏教徒の集落(宮の本)とカトリックの村(新村)との間の空間的・歴史的棲み分けの形成、2つは米軍司令部との関係、3つは漁業の良好な展開である。

併せてもう1つ確認しておきたい点は、学園の閉鎖の要因である。片岡氏は上述の開園の背景として上げた漁業の良好な展開に対する1950年代以降の漁業の不振を指摘している。

本稿ではこの点を上記の1933～1955年のカタチイワシ漁の衰退を思い起こし、併せてこの点が学園の閉鎖のみならず後述のブラジル移民をも進める背景でもあったことをも確認しておきたい。

なお、中学部が廃止され彼らが馬渡中学校に移った年(1958年)に、それまで12年間校長の職にあった木村神父は移民宣教師としてブラジルに行った。そしてこの年は新村から12世帯・93人というこれまで最多の人数のブラジル移民が出た年でもあったのである。

こうして漁業の盛衰と「海の星学園」の展開とブラジル移民が一連の社会的連鎖構造として位置づけられる。

## 11. 児童養護施設——聖母園——

1913年、カトリック協会のプルトン神父が開設した。当時は「愛苦会」と称し、島の出身者だけで組織され、孤児を収容し、農業もしていた。1959年に長崎に本部がある「聖母の騎士修道会」に合併された。1962年頃の陣容は、修道女11名と県から委託された31名(うち男子8名)の養護児童であった。なお11名の修道女の仕事の分担は4名が児童の指導、7名が農業であった(註33)。

2010年度は、園長、指導員(シスター)13名、事務員2名、厨房関係3人の体制のもと、幼児3名、小学生8名、中学生3名、高校生12名を受

け入れている(註34)。

## 12. ブラジル移民

カトリック教徒は「進取の気性に富み、また経済的理由もあって、早くから海外移住を行ってきた」(註35)。特に大正12～13(1923～24)年には8家族38人がブラジルに渡り、その後、現地においては一時期18家族94人の「馬渡村」を作るなどして、その後に続く移住が期待されたが、まもなく戦時となり移住は一旦下火となった(註36)。

そして戦後「昭和28・29(1953・54)年頃から再びブラジルへの移民が盛んになり、30年代の半ばまで行われた。」(註37)。なお「この期間に移住して行った人々の記録は完全な形では残っていないため、人数その他の細かなことはつかめない」(註38)が、分かっている範囲では、1955年に1世帯・5人、1958年には12世帯・93人、1959年には3世帯・26人、そして1960年には1世帯・8人が移住し、この5年間でも計17世帯・142人に上る。なお移住者はすべて新村出身者であることが特徴である。

さて新村からこれだけの移住者が出た要因が問題となろう。

まず第1は、上記の町史にもある経済的理由である。それは同じく町史に「三反以下の耕作者が移っているようです」(註39)とあるように、農地の狭隘性であった。1960年に新村に田は3.9543町(野中2.2826町、ニタ松1.6717町)しかなく、畑は46.7735町(野中22.862町、ニタ松23.9115町)あったが1戸当たり平均では0.4176町(野中0.401町、ニタ松0.4348町)で、まさに四反百姓だったわけである。1960年当時作付面積が1町を超える作物としては麦類が30.5825町(野中15.972町、ニタ松14.6105町)、かんしょが36.7038町(野中18.5628町、ニタ松18.141町)、野菜類5.262町(野中2.1218町、ニタ松3.1402町)あったが、かんしょと麦類の大半を占める大麦・裸麦のかなりの部分は牛のえさとなったため、当時新村の人たちは麦とかんしょを主食とする自給的な生活を送っていたと推測される。このような厳しい生活がブラジル移民の経済的基礎要件となったと考えられる(註40)。

また当時の新村の主な生業は半農半漁であり、

漁業の比重も決して低くなく、むしろ現金収入の大半は漁業であったと推測される。その漁業の主な内容は上述のようにカタクチイワシ漁であった。そしてこのカタクチイワシ漁の最盛期は1939～1955年であり、1955年にはそれまでであったカタクチイワシ巾着網3統が中止されたことに示されるように、1950年代半ばが漁業不振であったことが分かる。1950年代後半に移民が激増したのはこの漁業不振によるものではないと思われる。

第2は、人口圧力・人口増加である。なおこれには新村がカトリックの村であることの要因も大きい。それは丙午の1941年に新村の出生率が前の年よりも上昇したことも示されている。

そして第3は、カトリックによる新進気鋭のフロンティア精神であったと考えられる。ただし、以上の新村側のプッシュ要因だけでなく、移民が古く大正時代から始まり、ブラジル内に「馬渡村」まで形成してきたため、受け入れ態勢ができていたという現地側のプル要因も見逃せなく、現に、移住者数が最も多かったと見られる「昭和33年の多くの移民が呼び寄せ移民である」（註41）と言われている。

### 13. むすび

今求められているのは産業振興と生活充実であろう。

漁業振興では遠洋漁業の安定化と港内養殖の定着および後継者の確保が重要であり、2010年度からの漁業再生交付金を契機とした港内養殖の定着と花嫁対策も利用しつつ、独自の対応も必要と考えられる。総じて漁業は独自の振興ビジョンが求められていると感じる。観光的漁業の模索も必要と見られる。

農業は米作と肉用牛繁殖経営が消滅して「作物生産」に縮小したが、このような野菜・芋類の自給的生産自体は交通の不便な離島における自給的生産として重要であるが、多少なりとも島内でも聖母園の給食への供給も見られるし、今後は地産地消を再確認しての学校給食への供給の可能性もなきにしもあらずと言える。さらに本島原産の柑橘「げんこう」の掘り起こしと島内外販売の可能性もある。

生活面ではディサービスや在宅サービスおよび診療所利用といった公的支援とあわせて、高

齢者がより元気になるために、高齢者独自のグループ活動の推進が必要かもしれない。

教育関係では教育熱心な教諭と連携した、本島にしかできない、郷土の自然と歴史を愛する人材育成を目指す教育ができるように感じた。その面では島を経験的によく知る中高年者の出番がある。

### 14. 提言

馬渡島が現在抱えている社会経済的な諸問題としては、島の主要な産業である漁業の水揚量・水揚額の停滞・低下傾向、「農業生産」の「作物生産」への縮小、鳥獣被害の増加、特産物開発、定期船の利用促進などである。

#### (1) 漁業振興対策

——島周辺の漁業環境の改善——

かなり前から玄海諸島7島とも全体的にその周辺海域の漁業環境の悪化が指摘されていた。併せて外部者による密猟や海士自身による乱獲も指摘されていた（註11の『馬渡島』や現地調査結果など）ように、漁獲量減少の要因は複雑多岐にわたる。

それに対し、行政も加わって一定地域での藻場造成の試みがなされている。また馬渡島漁業集落でも2005年度から漁業再生交付金事業により一口アワビの養殖の試みが開始されている。

これまで佐賀県内では有明海における養殖業と玄界灘における漁船漁業（採捕漁業）という2つのタイプの漁業が行われてきたが、全国的・全世界的に漁業が「採る漁業」から「育てる漁業」にシフトするなかで、採捕漁業中心だった玄界灘の漁業も、環境悪化に伴う天然物の減少傾向の中で、「育てる漁業」の採用とそのシェア拡大が求められている。

その足がかりとして一口アワビ養殖の成功が重要性を持つという位置づけで取り組んでいく必要がある。併せて一口アワビのみならず養殖適正を持つ魚種の発見・拡大も必要である。

#### (2) 農業（作物栽培）振興対策

産業としての農業は消滅したが、各世帯において家庭菜園的で極小規模の自給的な野菜やいも類の栽培は広く行われており、それは経済的意義のみならず非経済的な趣味・健康・癒しの

機能も持つ。そして更なる高齢化や「限界集落」化のもとではますます意義が増すものと思われる。

また農業とまでは言えないかもしれないが、島内施設に野菜類を生産・販売(配達)する世帯も数戸存在する。

さらには、馬渡島には「げんこう(元寇)」という本島原産の柑橘が存在する。島内で「げんこう」を収穫・販売する世帯は目下存在しない(註42)が、かつての甘夏みかんに見られたように馬渡島は土壌的に柑橘栽培適地と言われることも活かして、げんこうを再評価し商品化することは十分可能であるし、現に取り組みを開始した世帯も存在する。販売先としては、最も可能性の高いのは唐津市鎮西町名護屋港に近い直売所「桃山天下一」であり、また2010年2月に呼子港に開設された漁協経営の直売所(「大漁鮮華」)である。さらに呼子朝市なども考えられる。

### (3) 鳥獣被害対策

上述の作物の持続的な栽培を可能とする条件として鳥獣被害対策が必要である。目下、馬渡島で鳥獣被害をもたらしている主な鳥獣種類は山羊とイノシシとヒヨドリ等の野鳥である。山羊とイノシシの対策として目下、地域一丸となって駆除が行われているが、馬渡島は山深いため、自然的限界・制約がある。そこで上述の農業(作物生産)振興や特産物開発とも関わって、長期的・本格的対策として国の法律を利用した畑周辺へのワイヤメッシュの敷設の検討を提案したい。

併せて馬渡島ではヒヨドリ等の野鳥の被害も多いと聞く。したがって防護方法としてはワイヤメッシュだけでなく鳥網も併用する必要がある。

### (4) 特産物開発

すでに女性グループ(「夢工房」)が多様な食品加工を行っているが、目下その主要な販売先は島民である。今後はより以上の島外に向けての商品販売や商品開発が求められる。その際の視点・方向性は、当面は上記のげんこう(元寇)の特産化や山羊・イノシシ肉の加工食品の開発販売である。

### (5) リプレイス・リフレッシュ補助事業を活用した定期船運賃の低廉化

一般島民の往来・通院、高校生の通学、あるいは将来目指す島特産物や農産物の島外への輸送販売の利便性のため、定期船のリプレイス・リフレッシュ補助事業の活用を検討を提起したい。

### 註

- 1) 鎮西町史編纂委員会『鎮西町史』(以下、『旧町史』)、鎮西町、1962年、129頁。
- 2) 『旧町史』、130頁。
- 3) 『旧町史』、131頁。
- 4) 今里悟之『農山漁村の(空間分類)』京都大学学術出版会、2006年、212頁。
- 5) 『旧町史』、271頁。
- 6) 日本離島センター『離島振興要覧』1968年。
- 7) 『旧町史』、275頁。
- 8) 2010年6月20日、消防団長の山本さんからの聞き取り。
- 9) 『旧町史』、269頁。
- 10) 前掲『離島振興要覧』、301頁。
- 11) 松尾和男編『馬渡島』関西学院大学地理研究会、1974年、297頁。
- 12) 『旧町史』、217頁。
- 13) 2011年1月25日、馬渡島診療所長からの聞き取り。
- 14) 以上、前掲『馬渡島』、247～248頁。
- 15) 新版鎮西町史編纂委員会『新版鎮西町史 下巻』(以下『新町史』)、唐津市、2006年、493頁。
- 16) 『旧町史』、273頁。
- 17) 前掲『馬渡島』、244頁。
- 18) 『新町史』、460頁。
- 19) 2011年1月26日、鎮西漁協馬渡島支所での聞き取り。
- 20) 『新町史』445頁。
- 21) 『新町史』425頁。
- 22) 『新町史』、459頁。
- 23) 『新町史』、427頁。
- 24) 『新町史』、460頁。
- 25) 2011年1月26日、鎮西漁協馬渡支所での聞き取り。
- 26) 『旧町史』、269～284頁。
- 27) 前掲『馬渡島』を参照。

- 28) 2011年6月、福岡市役所農業振興課園芸係からの聞き取り。
- 29) 2010年3月18日、老人会長キヨ子さんからの聞き取り。
- 30) 2011年1月27日、ヘルパーの堤さんからの聞き取り。
- 31) 片岡瑠美子「馬渡島のカトリック学校「海の星学園」」『純心人文研究』第9号、2003年、111頁。
- 32) 片岡瑠美子後掲論文、97～120頁。
- 33) 『旧町史』、276頁。
- 34) 2011年1月27日、聖母園長からの聞き取り。
- 35) 『旧町史』、133頁。
- 36) 『旧町史』、133頁。
- 37) 前掲『馬渡島』、215頁。
- 38) 前掲『馬渡島』、218頁。
- 39) 当時の郵便局長・浦丸政彦氏の言(『旧町史』、272頁)。
- 40) 佐賀県『1960年世界農林業センサス結果報告〔2〕農家調査集落編』1961年。
- 41) 前掲『馬渡島』、219頁。
- 42) 現在ではむしろ本土の唐津市浜玉町の農家が栽培・販売しており、また唐津商業高等学校では化粧品として加工・販売している(『西日本新聞』2011年7月31日付)。